

平成24年度下半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、まちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）及び中央卸売市場事業については、地方公営企業法の一部の規定の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、平成24年10月1日から平成25年3月31日までの業務の状況を説明します。

（なお、各事業の経理状況については、決算における損益計算書に基づき記載していますが、付表で掲載している各事業会計予算の執行状況における決算額とは、消費税の扱いが異なるため、必ずしも一致しません。）

大阪府まちづくり促進事業

■ 事業の概況

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付を行うことを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても、対象としています。

(貸付の状況)

地 区	定期借地対象面積 (平成15.4現在)	前期までの実績 (H15～H24.9)	当期の実績 (H24.10～H25.3)	当期までの累計 (H15～H25.3)
阪 南 臨 海	24.9ha	24.9ha	—	24.9ha
南 大 阪 湾 岸	73.7ha	55.5ha	3.8ha	59.4ha
阪 南 丘 陵	13.4ha	6.6ha	0.1ha	6.7ha

※ 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

■ 経理の状況

平成24年度の営業収益と営業外収益を合わせた事業収益は、19億79百万円となり、平成23年度の決算額23億59百万円に比べ、他会計補助金の減少等により、3億80百万円の減となっています。

一方、営業費用と営業外費用を合わせた事業費用は、13億52百万円となり、平成23年度の決算額17億72百万円に比べ、支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により、4億20百万円の減となっています。

この結果、当年度純利益は、6億27百万円となりました。(付表第7表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ 資産の現在高(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	123,374	95.4
(1) 有 形 固 定 資 産	123,374	95.4
2 流 動 資 産	5,892	4.6
3 繰 延 勘 定	12	0.0
(1) 企 業 債 発 行 差 金	12	0.0
合 計	129,278	100.0

・ 企業債の現在高(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
民 間 等 資 金	113,319	100.0
市 場 公 募	113,319	100.0
合 計	113,319	100.0

※ 固定資産123,374百万円は地方公営企業法施行規則第3条第1項の規定により計上している。なお、当該資産について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の例により平成24年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合、評価額は81,228百万円であり、計上額との差額は42,146百万円である。

・ 一時借入金の現在高

な し

大阪府中央卸売市場事業

■ 事業の概況

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。

・ 業務量

青果物	226,777 t
水産物	51,413 t
計	278,190 t

・ 施設の現況

敷地面積	201,351 m ²
建物面積	
建物面積	70,778 m ²
延建物面積	112,436 m ²

■ 経理の状況

平成24年度の営業収益と営業外収益を合わせた事業収益は、7億72百万円となり、平成23年度の決算額17億37百万円に比べ、9億65百万円の減となっています。

一方、営業費用と営業外費用を合わせた事業費用は、9億15百万円となり、平成23年度の決算額18億8百万円に比べ、8億93百万円の減となりました。

この結果、当年度純損失は、1億43百万円となりました。(付表第9表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ 資産の現在高 (平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	現在高	構成比
1 固定資産	15,405	91.9
(1) 有形固定資産	15,045	89.7
帳簿原価	29,078	-
減価償却累計額	△ 14,033	-
(2) 無形固定資産	358	2.2
(3) 投資	2	0.0
2 流動資産	1,364	8.1
合計	16,769	100.0

・ 企業債の現在高 (平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	現在高	構成比
公的資金	830	100.0
政府資金	207	24.9
地方公営企業等金融機構	623	75.1
合計	830	100.0

・ 一時借入金の現在高

なし